

平成 30 年 度

長 和 町 財 務 書 類

(統一的な基準)



長 和 町

## 目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	財務書類4表	
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
III	普通会計の財務書類の分析	13
IV	資料	
	一般会計等財務書類	20
	町全体財務書類	24
	連結財務書類	28

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

総務省は、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

長和町では総務省から示された「統一的な基準」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成し、他団体との各種指標の比較や経年比較を通じて当町の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めます。

## 2 作成基準

総務省より示された「統一的な基準」により以下のとおり作成しました。

### (1) 作成基準日

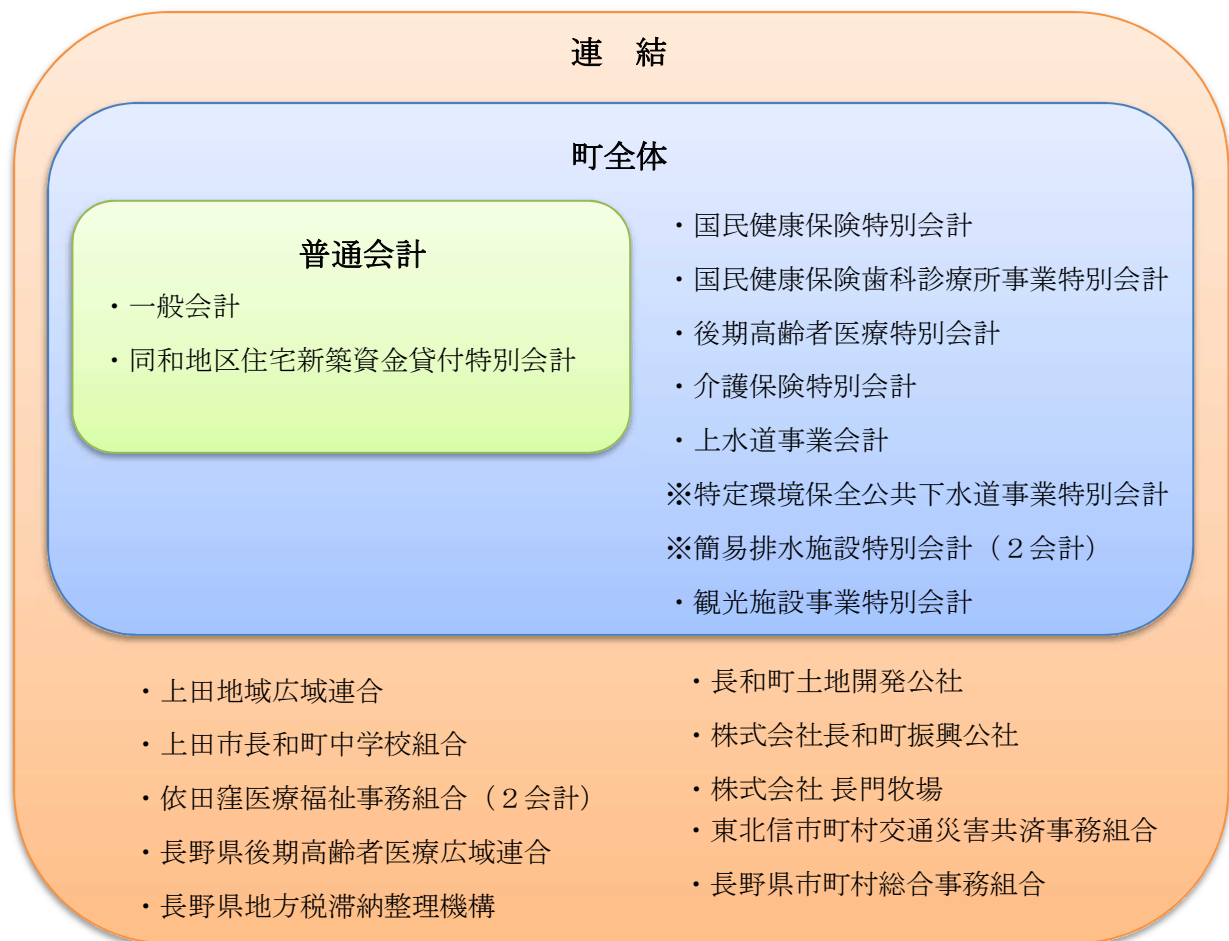
平成30年度末（平成31年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものととして処理しました。

### (2) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

### 財務書類連結範囲図



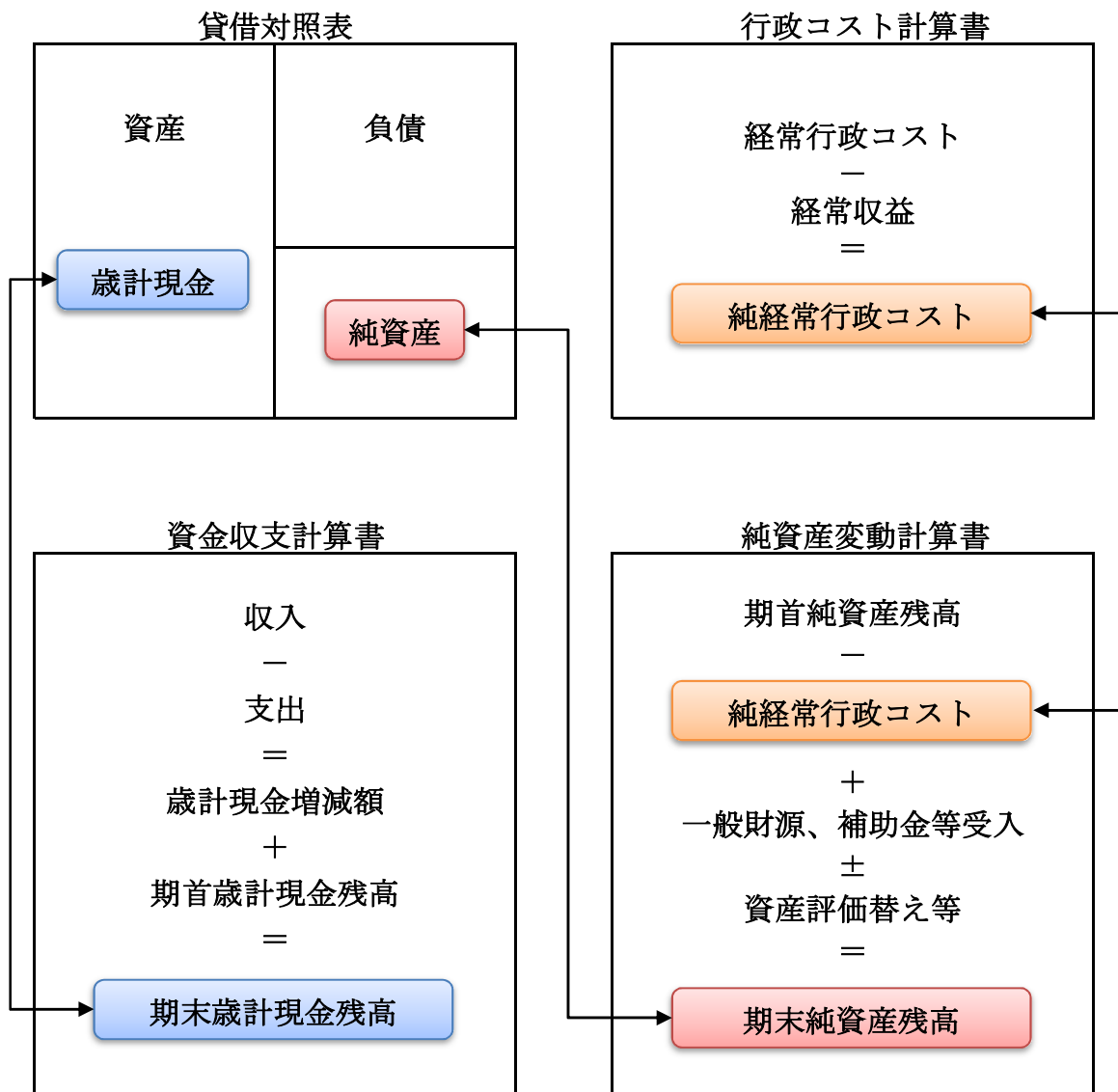
※下水道関係の特別会計については、平成31年度から事業会計へ移行するため、準備期間中であるため本年度の財務書類からは除外。 総務省マニュアルより

### 3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



## Ⅱ 財務書類 4 表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

科目	一般会計等	町全体	連結
☆資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	26,287	30,175	34,212
(2) 無形固定資産	8	9	10
(3) 投資その他の資産	2,242	2,438	2,629
投資及び出資金	352	352	352
投資損失引当金	△ 35	△ 35	△ 35
長期延滞債権	73	132	132
長期貸付金	95	95	9
基金	1,760	1,935	2,192
その他	-	-	19
徴収不能引当金	△ 2	△ 40	△ 40
計	28,537	32,622	36,851
2 流動資産	2,898	3,181	4,759
(1) 現金預金	121	301	1,342
(2) 未収金	35	143	336
(3) 短期貸付金	62	62	63
(4) 基金	2,675	2,675	2,788
(5) 棚卸資産	△ 3	△ 3	134
(6) その他	10	10	102
(7) 徴収不能引当金	△ 2	△ 7	△ 7
計	2,898	3,181	4,759
資産合計	31,435	35,803	41,610

科目	一般会計等	町全体	連結
☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債等	5,994	7,394	8,984
(2) 退職手当引当金	1,408	1,433	1,595
(3) その他	-	1,481	1,530
計	7,403	10,307	12,109
2 流動負債			
(1) 1年以内償還予定 地方債	663	759	1,496
(2) 未払金	-	16	279
(3) 未払費用	-	-	13
(4) 前受金	-	-	26
(5) 賞与等引当金	51	54	110
(6) 預り金	△ 3	2	5
(4) その他	-	2	5
計	711	833	1,933

3 純資産			
(1) 固定資産等形成分	31,274	31,296	76,484
(2) 余剰金(不足分)	△ 7,953	△ 6,634	△ 48,966
(3) 他団体出資等分	-	-	50
流動資産 計	23,322	24,662	27,567
負債合計	8,113	11,140	14,042
純資産合計	23,322	24,662	27,567
負債・純資産合計	31,435	35,803	41,610

## (2) 一般会計等の特徴

これまで、314億3,500万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である233億2,200万円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である81億1,300万円は将来の世代が負担していくこととなります。

### ① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は285億3,800万円で資産総額の90.8%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産とは、第三セクターや広域連合などへの出資金や貸付金、納付期限を1年以上超えて納入されていない長期延滞債権、財政調整基金、減債基金以外の基金、将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しており、22億4,200万円の計上となっています。

流動資産は28億9,800万円で、現金や、財政調整基金、減債基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

### ② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は74億300万円で、地方債の返済、退職手当引当金等を計上しています。

流動負債は7億1,100万円で、1年以内に返済しなければならない地方債、賞与等引当金を計上しています。

### ③ 純資産の部

純資産は233億2,200円となっており、固定資産等形成分が312億7,400万円、余剰分が79億5,300万円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると長和町が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、長和町が消費可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

④ 町民1人当たり貸借対照表（平成31年3月31日現在） 6,088 人

（単位：千円）

1 固定資産	4,687	1 固定負債	1,216
2 流動資産	476	2 流動負債	117
		負債合計	1,333
		純資産合計	3,831
資産合計	5,164	負債及び純資産合計	5,164

一般会計等の貸借対照表を1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、貯金などの資産が5,071千円、ローンなどの負債が1,349千円あり、資産形成のため自己資金3,722千円を負担してきたこととなります。

## 2 行政コスト計算書

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

科目	一般会計等	町全体	連結
①経常費用	4,872	6,752	9,572
業務費用	2,718	3,132	6,149
人件費	770	831	1,940
職員給与費	710	744	1,755
賞与等引当金繰入金	2	6	16
退職手当引当金繰入額	-	24	105
その他	57	57	63
物件費等	1,900	2,187	3,314
物件費	1,056	1,162	1,432
維持補修費	73	73	270
減価償却費	728	909	1,061
その他	43	43	551
その他の業務費用	48	113	895
支払利息	29	55	82
徴収不能引当金繰入額	1	23	23
その他	17	35	790



移転費用	2,155	3,620	3,423
補助金等	1,308	3,111	2,197
社会保障給付費	294	300	1,046
他会計への操出金	553	205	176
その他	1	4	4
②経常収益	373	629	3,015
使用料及び手数料	169	311	1,189
その他	203	318	1,827
純経常行政コスト	△ 4,499	△ 6,122	△ 6,557
③臨時損失	4	4	119
④臨時利益	2	2	121
純行政コスト	△ 4,501	△ 6,124	△ 6,555

平成30年度の純経常行政コスト総額は、44億9,900万円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は、3億7,300万円となっています。純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは45億100万円となっています。

#### ① 経常費用

経常費用は48億7,200万円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は27億1,700万円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の55.8%を占めています。

人件費は7億1,000万円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の15.8%を占めています。

物件費は19億円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は、経常費用全体の39.0%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより摩耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は21億5,500万円で、社会保障給付や補助金、他会計への支出等を計上しており、経常費用全体の44.2%を占めています。

#### ② 経常収益

経常収益は3億7,300万円で使用料、負担金が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担金を表す受益者負担率は5.4%となっております。

#### ③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

#### ④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

町民1人当たり行政コスト (平成31年3月31日現在) 6,088 人

(単位：千円)

科目	金額
1 経常費用	800
2 経常収益	61
純経常行政コスト	△ 739
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	△ 739

一般会計の行政コスト計算書を町民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が1,112千円、経常収益が60千円あり、町民1人当たりの純行政コストは1,061千円となっています。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の変動に係る要因としては、財源である地方交付税の増減や負債である地方債残高の増減、補助金等の受入の増減などが挙げられます。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
前年度末純資産残高			
純経常行政コスト (△)	△ 4,501	△ 6,125	△ 6,555
財源	4,427	6,000	6,826
税収等	3,764	4,359	5,356
国県等補助金	663	1,641	1,470
本年度差額	△ 74	△ 124	271
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			50
比例連結割合変更に伴う差額			△ 46
その他	△ 6	△ 6	393
本年度純資産変動額	△ 80	△ 130	668
本年度末純資産残高	△ 80	△ 130	668

純資産が1年間で7,400万円減少し、期末純資産残高が233億2,200万円となりました。純行政コスト45億100万円から財源となる経常的な収入等（地方税や補助金等）44億2,700万円を差し引きした結果、不足が生じています。これは純資産が減少（将来世代の負担が増加）したことを意味します。

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書では、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表示します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	4,149	5,687	7,239
業務費用支出	1,989	2,063	3,740
移転費用支出	2,160	3,625	3,499
業務収入	4,645	6,243	8,335
税込等収入	3,761	4,289	5,261
国県等補助金収入	586	1,566	1,393
使用料及び手数料収入	172	175	1,317
その他の収入	125	213	364
臨時支出	0	0	14
臨時収入	2	2	2
業務活動収支	498	558	1,085
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	887	931	899
公共施設等整備費支出	576	583	628
基金積立金支出	154	191	206
貸付金支出	157	157	64
その他支出	-	-	2
投資活動収入	682	803	887
国県等補助金収入	74	73	74
基金取崩収入	423	494	501
貸付金元金回収収入	163	163	163
資産売払収入	22	22	22
その他の収入	-	51	127
投資活動収支	△ 205	△ 128	△ 11

<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動収支	762	867	1,012
地方債償還支出	762	867	1,012
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	463	463	400
地方債発行収入	463	463	399
その他の収入	-	-	0
財務活動収支	△ 299	△ 404	△ 613
本年度資金収支額	△ 6	26	461
前年度末資金残高	88	234	841
本年度末資金残高	81	261	1,302
前年度末歳計外現金残高	40	40	40
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	40	40	40
本年度末現金残高	121	301	1,342

#### ①業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕が無くなっていくことを意味しています。人件費7億6,700万円、物件費等11億4,800万円、補助金等13億1,200万円などとなり、合計で41億4,900万円の支出があり、収入では、税収等収入が37億6,100万円、国県等補助金収入5億8,600万円、使用料及び数料収入1億7,200万円、その他の収入1億2,500万円などとなり、合計で46億4,500万円の収入があります。収支差額、4億9,800万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ②投資活動収支の部

投資活動収支の部では、公共施設整備に係る支出は5億7,600万円、基金積立金の支出は、1億5,400万円、商工振興資金融資斡旋預託金等の貸付金の貸出1億5,700万円と合計で8億8,700万円となっています。収入では、国県等補助金収入として7,400万円、基金取崩収入として4億2,300万円、商工振興資金融資斡旋預託金等の貸付金回収収入で1億6,300万円、資産売却収入として2,200万円などが計上されており、合計で6億8,200万円となっています。

#### ③財務活動収支の部

地方債償還額7億6,200万円の支出が計上されています。収入には、地方債発行額4億6,300万円が計上されています。

## 普通会計財務書類の分析

## 普通会計財務諸表の分析

### ①町民一人当たり資産額（万円）

試算額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり試算額とすることにより、町民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

- ◆資産合計  
貸借対照表の資産合計
- ◆住民基本台帳人口  
基本情報の人口

【算定式】

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

年度	平成29年度	平成30年度	
資産合計（万円）	3,188,800	3,143,500	
人口（人）	6,288	6,088	
当該値	507.1	516.3	
類似団体平均値（作成年度-1）	333.3	311.1	

### ②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

【基礎数値根拠】

- ◆資産合計  
貸借対照表の資産合計
- ◆歳入総額  
資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

【算定式】

資産合計 ÷ 歳入総額

年度	平成29年度	平成30年度	
資産合計（万円）	3,188,800	3,143,500	
歳入総額（万円）	566,700	588,000	
当該値	5.6	5.3	
類似団体平均値（作成年度-1）	4.6	4.1	

### ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

【基礎数値根拠】

◆減価償却累計額

貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

◆有形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産

◆土地等の非償却資産

貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

【算定式】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

年度	平成29年度	平成30年度	
減価償却累計額 (百万円)	30,582	31,284	
有形固定資産 (百万円)	49,957	49,414	
当該値 (%)	61.2	63.3	
類似団体平均値 (作成年度-1)	59.6	59.7	

### ④純資産比率 (%)

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した事を意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

【基礎数値根拠】

◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計

◆資産合計 貸借対照表の資産合計

【算定式】 純資産合計 ÷ 資産合計

年度	平成29年度	平成30年度	
純資産 (百万円)	23,402	23,322	
資産合計 (百万円)	31,888	31,435	
当該値 (%)	73.4	74.2	
類似団体平均値 (作成年度-1)	76.9	74.9	



⑤社会資本等形成の世代間負担比率 (%)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆地方債合計（特例地方債を除く）

貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。（特例的な地方債の合計については、調査表の参照先なし）

◆有形・無形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

【算定式】

地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

年度	平成29年度	平成30年度	
地方債残高 (百万円)	4,513	3,619	
有形・無形 固定資産合計 (百万円)	26,474	26,295	
当該値 (%)	17.0	13.8	
類似団体平均値（作成年度-1）	14.0	15.7	

⑥町民一人当たり行政コスト (万円)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して町民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

【基礎数値根拠】

◆純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コスト

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

年度	平成29年度	平成30年度	
純行政コスト (万円)	667,200	450,100	
人口 (人)	6,288	6,088	
当該値	106.1	73.9	
類似団体平均値（作成年度-1）	60.9	59.5	

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債額を人口住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆負債合計

貸借対照表の負債合計

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

負債合計÷住民基本台帳人口

年度	平成29年度	平成30年度	
負債合計 (万円)	848,500	811,300	
人口 (人)	6,288	6,088	
当該値	134.9	133.3	
類似団体平均値（作成年度-1）	79.6	78.1	

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資的活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【基礎数値根拠】

◆業務活動収支（支払利息支出を除く）

資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの

◆投資活動収支（基金を除く）

資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び

基金取崩収入を除いたもの

【算定式】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

年度	平成29年度	平成30年度	
業務活動収支 (百万円)	359	469	
投資活動収支 (百万円)	△ 897	△ 474	
当該値	△ 40.0	△ 98.9	
類似団体平均値（作成年度-1）	△ 35.2	△ 112.9	

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）（％）

行政コスト計算書の経常収支比率は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

【基礎数値根拠】

◆経常収益

行政コスト計算書の経常収益

◆経常費用

行政コスト計算書の経常費用

【算定式】

経常収益 ÷ 経常費用

年度	平成29年度	平成30年度	
経常収益 (百万円)	376	373	
経常費用 (百万円)	6,992	4,872	
当該値	5.4	7.7	
類似団体平均値（作成年度-1）	4.4	8.4	

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,538	固定負債	7,403
有形固定資産	26,287	地方債	5,994
事業用資産	13,284	長期未払金	-
土地	2,412	退職手当引当金	1,408
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	24,995	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,831	流動負債	711
工作物	1,796	1年内償還予定地方債	663
工作物減価償却累計額	△ 1,542	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51
航空機	-	預り金	△ 3
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,113
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	255	固定資産等形成分	31,274
インフラ資産	12,867	余剰分（不足分）	△ 7,953
土地	3,471		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,624		
工作物減価償却累計額	△ 13,406		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	178		
物品	641		
物品減価償却累計額	△ 505		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	0		
投資その他の資産	2,242		
投資及び出資金	352		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	△ 63		
投資損失引当金	△ 35		
長期延滞債権	73		
長期貸付金	95		
基金	1,760		
減債基金	-		
その他	1,760		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	2,898		
現金預金	121		
未収金	35		
短期貸付金	62		
基金	2,675		
財政調整基金	2,322		
減債基金	353		
棚卸資産	△ 3		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	31,435	純資産合計	23,322
		負債及び純資産合計	31,435

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	4,872
業務費用	2,717
人件費	770
職員給与費	710
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	-
その他	57
物件費等	1,900
物件費	1,056
維持補修費	73
減価償却費	728
その他	43
その他の業務費用	48
支払利息	29
徴収不能引当金繰入額	1
その他	17
移転費用	2,155
補助金等	1,308
社会保障給付	294
他会計への繰出金	553
その他	1
経常収益	373
使用料及び手数料	169
その他	203
純経常行政コスト	4,499
臨時損失	4
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	4,501

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,402	31,728	△ 8,326
純行政コスト (△)	△ 4,501		△ 4,501
財源	4,427		4,427
税収等	3,764		3,764
国県等補助金	663		663
本年度差額	△ 74		△ 74
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 454	454
有形固定資産等の増加		576	△ 576
有形固定資産等の減少		△ 755	755
貸付金・基金等の増加		317	△ 317
貸付金・基金等の減少		△ 592	592
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 6	0	△ 6
本年度純資産変動額	△ 80	△ 454	373
本年度末純資産残高	23,322	31,274	△ 7,953

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,149
業務費用支出	1,989
人件費支出	767
物件費等支出	1,148
支払利息支出	29
その他の支出	45
移転費用支出	2,160
補助金等支出	1,312
社会保障給付支出	294
他会計への繰出支出	553
その他の支出	1
業務収入	4,645
税収等収入	3,761
国県等補助金収入	586
使用料及び手数料収入	172
その他の収入	125
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	498
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	887
公共施設等整備費支出	576
基金積立金支出	154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	157
その他の支出	-
投資活動収入	682
国県等補助金収入	74
基金取崩収入	423
貸付金元金回収収入	163
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	△ 205
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	762
地方債償還支出	762
その他の支出	-
財務活動収入	463
地方債発行収入	463
その他の収入	-
財務活動収支	△ 299
本年度資金収支額	△ 6
前年度末資金残高	88
本年度末資金残高	81
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	121

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,622	固定負債	10,307
有形固定資産	30,175	地方債等	7,394
事業用資産	13,285	長期未払金	-
土地	2,412	退職手当引当金	1,433
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	24,996	その他	1,481
建物減価償却累計額	△ 15,831	流動負債	833
工作物	1,796	1年内償還予定地方債等	759
工作物減価償却累計額	△ 1,542	未払金	16
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54
航空機	-	預り金	2
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	11,140
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	255	固定資産等形成分	31,296
インフラ資産	16,583	余剰分(不足分)	△ 6,634
土地	3,480		
建物	41		
建物減価償却累計額	△ 4		
工作物	26,601		
工作物減価償却累計額	△ 13,714		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179		
物品	866		
物品減価償却累計額	△ 559		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	8		
その他	1		
投資その他の資産	2,438		
投資及び出資金	352		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	△ 63		
投資損失引当金	△ 35		
長期延滞債権	132		
長期貸付金	95		
基金	1,935		
減債基金	-		
その他	1,935		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	3,181		
現金預金	301		
未収金	143		
短期貸付金	62		
基金	2,675		
財政調整基金	2,322		
減債基金	353		
棚卸資産	△ 3		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-		
資産合計	35,803	純資産合計	24,662
		負債及び純資産合計	35,803



## コスト計算書

戊30年 4月 1日

戊31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	6,752
業務費用	3,132
人件費	831
職員給与費	744
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	24
その他	57
物件費等	2,187
物件費	1,162
維持補修費	73
減価償却費	909
その他	43
その他の業務費用	114
支払利息	55
徴収不能引当金繰入額	23
その他	35
移転費用	3,620
補助金等	3,111
社会保障給付	300
他会計への繰出金	205
その他	4
経常収益	629
使用料及び手数料	311
その他	318
純経常行政コスト	6,122
臨時損失	4
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	6,125

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,792	31,950	△ 7,158
純行政コスト(△)	△ 6,125		△ 6,125
財源	6,000		6,000
税収等	4,359		4,359
国県等補助金	1,641		1,641
本年度差額	△ 124		△ 124
固定資産等の変動(内部変動)		△ 654	654
有形固定資産等の増加		768	△ 768
有形固定資産等の減少		△ 1,121	1,121
貸付金・基金等の増加		398	△ 398
貸付金・基金等の減少		△ 699	699
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 6	0	△ 6
本年度純資産変動額	△ 130	△ 654	524
本年度末純資産残高	24,662	31,296	△ 6,634

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,687
業務費用支出	2,063
人件費支出	801
物件費等支出	1,255
支払利息支出	55
その他の支出	△ 49
移転費用支出	3,625
補助金等支出	3,115
社会保障給付支出	300
他会計への繰出支出	205
その他の支出	4
業務収入	6,243
税収等収入	4,289
国県等補助金収入	1,566
使用料及び手数料収入	175
その他の収入	213
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	558
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	931
公共施設等整備費支出	583
基金積立金支出	191
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	157
その他の支出	-
投資活動収入	803
国県等補助金収入	73
基金取崩収入	494
貸付金元金回収収入	163
資産売却収入	22
その他の収入	51
投資活動収支	△ 128
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	867
地方債等償還支出	867
その他の支出	-
財務活動収入	463
地方債等発行収入	463
その他の収入	-
財務活動収支	△ 404
本年度資金収支額	26
前年度末資金残高	234
本年度末資金残高	261
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	301

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	36,851	固定負債	12,109
有形固定資産	34,212	地方債等	8,984
事業用資産	16,922	長期未払金	-
土地	2,908	退職手当引当金	1,595
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	29,363	その他	1,530
建物減価償却累計額	△ 17,602	流動負債	1,933
工作物	2,378	1年内償還予定地方債等	1,496
工作物減価償却累計額	△ 1,763	未払金	279
船舶	-	未払費用	13
船舶減価償却累計額	-	前受金	26
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110
航空機	-	預り金	5
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	37	負債合計	14,042
その他減価償却累計額	△ 6	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	407	固定資産等形成分	76,484
インフラ資産	16,583	余剰分(不足分)	△ 48,966
土地	3,480	他団体出資等分	50
建物	41		
建物減価償却累計額	△ 4		
工作物	26,601		
工作物減価償却累計額	△ 13,714		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179		
物品	1,977		
物品減価償却累計額	△ 1,270		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	8		
その他	2		
投資その他の資産	2,629		
投資及び出資金	352		
有価証券	198		
出資金	217		
その他	△ 63		
投資損失引当金	△ 35		
長期延滞債権	132		
長期貸付金	9		
基金	2,192		
減債基金	-		
その他	2,192		
その他	19		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	4,759		
現金預金	1,342		
未収金	336		
短期貸付金	63		
基金	2,788		
財政調整基金	2,436		
減債基金	353		
棚卸資産	134		
その他	102		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-		
資産合計	41,610	純資産合計	27,567
		負債及び純資産合計	41,610

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,573
業務費用	6,150
人件費	1,940
職員給与費	1,755
賞与等引当金繰入額	16
退職手当引当金繰入額	105
その他	63
物件費等	3,314
物件費	1,432
維持補修費	270
減価償却費	1,061
その他	551
その他の業務費用	895
支払利息	82
徴収不能引当金繰入額	23
その他	790
移転費用	3,423
補助金等	2,197
社会保障給付	1,046
他会計への繰出金	176
その他	4
経常収益	3,015
使用料及び手数料	1,189
その他	1,827
純経常行政コスト	6,557
臨時損失	119
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	114
臨時利益	121
資産売却益	2
その他	119
純行政コスト	6,555

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,899	36,835	△ 9,936	0
純行政コスト(△)	△ 6,555		△ 6,555	0
財源	6,826		6,826	0
税収等	5,356		5,356	0
国県等補助金	1,470		1,470	0
本年度差額	271		271	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 95	95	
有形固定資産等の増加		1,450	△ 1,450	
有形固定資産等の減少		△ 1,179	1,179	
貸付金・基金等の増加		341	△ 341	
貸付金・基金等の減少		△ 707	707	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	50			50
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 46	△ 47	1	
その他	393	39,791	△ 39,398	
本年度純資産変動額	668	39,649	△ 39,030	50
本年度末純資産残高	27,567	76,484	△ 48,966	50

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,239
業務費用支出	3,740
人件費支出	1,828
物件費等支出	1,805
支払利息支出	76
その他の支出	31
移転費用支出	3,499
補助金等支出	2,202
社会保障給付支出	1,046
他会計への繰出支出	176
その他の支出	76
業務収入	8,335
税収等収入	5,261
国県等補助金収入	1,393
使用料及び手数料収入	1,317
その他の収入	364
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	13
臨時収入	2
業務活動収支	1,085
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	899
公共施設等整備費支出	628
基金積立金支出	206
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64
その他の支出	2
投資活動収入	888
国県等補助金収入	74
基金取崩収入	501
貸付金元金回収収入	163
資産売却収入	22
その他の収入	127
投資活動収支	△ 11
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,012
地方債等償還支出	1,012
その他の支出	0
財務活動収入	400
地方債等発行収入	399
その他の収入	0
財務活動収支	△ 613
本年度資金収支額	461
前年度末資金残高	841
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,302
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	1,342